



# 米穀機構 情報部

No. **16**  
2009年12月発行

(社)米穀安定供給確保支援機構(米穀機構)情報部  
〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町15-15  
TEL.03-4334-2161 FAX.03-4334-2167

米穀機構情報部では、お米に関する様々な情報をホームページ「米ネット」及び紙媒体により提供しています。

その一環として「米穀機構・情報部かわら版」NO.16を発行いたします。今回は、「基本指針（平成21年11月公表）」及び参考資料より、米穀の需給見通し、平成22年産米の生産数量目標、平成20・21年産米の相対取引価格の推移、平成21年産米における生産調整の取組状況、米のモデル事業と自給力向上事業について情報提供いたします。

## I 米穀の需給見通し

### 1. 平成21/22年及び平成22/23年の需要見通し

平成21/22年（平成21年7月から平成22年6月までの1年間）及び平成22/23年（平成22年7月から平成23年6月までの1年間）の需要見通しは、平成8/9年（平成8年7月から平成9年6月までの1年間）以降から直近の平成20/21年までの需要実績を用いて、トレンド（回帰式）で算出することとし、その算定結果は、図表1のとおりとなります。

図表1 平成21/22年及び平成22/23年の需要見通し

平成21/22年	821万トン
平成22/23年	813万トン

### 2. 平成21/22年の需給見通し

平成21/22年の需給見通しは、図表2のとおり需要量が821万トン、供給量が1,129万トン、平成22年6月末の在庫量が308万トンと見通されます。

図表2 平成21/22年の主食用米等の需給見通し

(単位：万トン)

		全体需給	うち政府備蓄米
平成21年6月末在庫	A	298	86
平成21年産主食用米等生産量	B	831	30
平成21/22年主食用米等供給量計	C=A+B	1,129	116
平成21/22年主食用米等需要量	D	821	30
平成22年6月末在庫	E=C-D	308	86

## II 平成22年産米における都道府県別の生産数量目標

全国の平成22年産米の生産数量目標については、全国の平成22/23年の需要見通し813万トンと同数の813万トン（面積換算すると154万ha）に決定しました。

都道府県別の生産数量目標については、従来から、全国の生産数量目標を基に各都道府県ごとの過去6年の需要実績中、中庸4年分の平均値のシェアで算出することを基本としていますが、生産調整の目標達成県と目標未達成県の不公平感を是正するため、以下の調整を図りました。

- ① 平成21年産米の目標達成県については、当該年の生産数量目標の減少率が全国の生産数量目標の減少率(99.8%)を下回らないこと
- ② ①により調整した数量については、平成21年産米の目標未達成県のうち生産数量目標が増加する県から控除すること

図表3 平成22年産米の都道府県別の生産数量目標（需要量に関する情報）

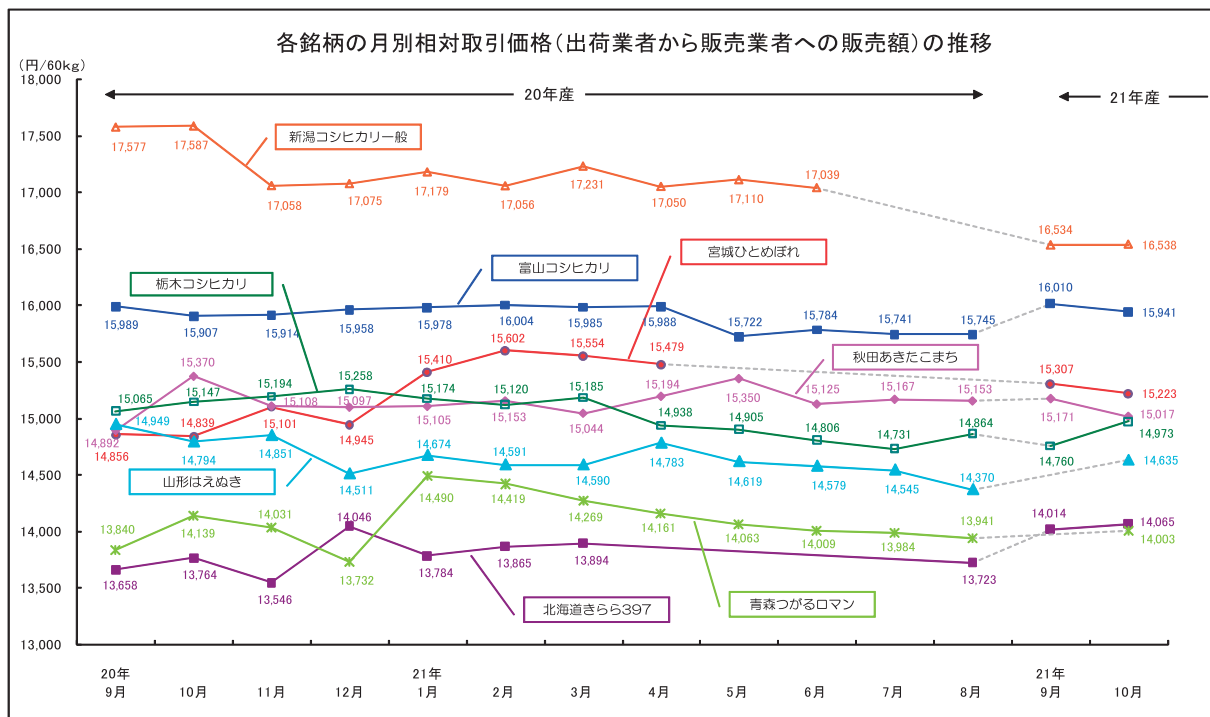
（単位：トン、ha）

都道府県	生産数量目標	面積換算値	都道府県	生産数量目標	面積換算値
北海道	604,510	112,990	滋賀	174,460	33,680
青森	267,300	46,090	京都	80,720	15,800
岩手	295,240	55,390	大阪	28,000	5,680
宮城	382,210	72,120	兵庫	193,010	38,300
秋田	461,870	80,610	奈良	43,630	8,500
山形	381,170	64,170	和歌山	37,130	7,530
福島	365,020	67,970	鳥取	72,360	14,080
茨城	355,390	68,340	島根	98,000	19,250
栃木	321,790	59,700	岡山	167,230	31,790
群馬	83,250	16,850	広島	138,090	26,400
埼玉	161,280	32,710	山口	121,630	24,130
千葉	262,150	49,180	徳島	60,880	12,840
東京	930	230	香川	76,490	15,330
神奈川	14,940	3,060	愛媛	79,680	16,000
新潟	557,830	103,490	高知	52,070	11,340
富山	206,730	38,640	福岡	197,350	39,550
石川	132,430	25,520	佐賀	152,220	28,880
福井	136,060	26,320	長崎	67,120	14,160
山梨	28,750	5,260	熊本	207,080	40,210
長野	205,900	33,050	大分	126,910	25,230
岐阜	122,770	25,160	宮崎	102,940	20,880
静岡	87,390	16,770	鹿児島	120,360	25,130
愛知	144,250	28,450	沖縄	3,210	1,040
三重	150,260	30,050	全国計	813万トン	154万ha

### III 平成20年産米及び21年産米の相対取引価格の推移

平成20年産米及び21年産米の主な銘柄の相対取引価格は図表4のとおりとなっています。

図表4 平成20年産米及び21年産米の相対取引価格の推移



### IV 平成21年産米における生産調整の取組状況

平成21年産米の生産調整は、行政・農協系統等の関係者が適切に連携しながら、全都道府県・全地域で生産調整の目標を達成するよう全力で取り組んだ結果、生産調整目標達成県は、昨年より更に2県増加し、29都道府県となりました。

しかし、依然として目標(1,543千ha)を約49千haオーバーしており、さらなる取組みが必要です。

図表5 平成21年産米における生産調整の取組状況

都道府県名	生産数量目標 ①	①を面積換算したもの ②	水稲作付面積 ③	加工用米面積 ④	新規需要米等面積 ⑤	主食用水稲作付面積 ⑥-②		作況指数 ⑧	都道府県名	生産数量目標 ①	①を面積換算したもの ②	水稲作付面積 ③	加工用米面積 ④	新規需要米等面積 ⑤	主食用水稲作付面積 ⑥-②		作況指数 ⑧
						⑥	⑦								⑥	⑦	
全国	8,150,020	1,542,849	1,837,000	26,126	18,908	1,591,968	49,100	98									
北海道	605,720	113,430	114,500	1,868	101	112,532	▲ 898	99	滋賀	174,810	33,750	33,300	458	153	32,689	▲ 1,061	99
青森	266,780	46,000	49,300	1,488	259	47,553	1,553	101	京都	80,880	15,842	15,800	67	25	15,708	▲ 134	95
岩手	295,830	55,500	56,900	1,373	567	54,960	▲ 540	100	大阪	27,970	5,678	5,840	1	3	5,836	158	100
宮城	382,730	72,210	74,500	1,142	1,257	72,101	▲ 109	100	兵庫	193,400	38,370	38,800	392	180	38,229	▲ 142	98
秋田	467,160	81,615	90,400	3,573	1,255	85,572	3,957	99	奈良	43,570	8,500	9,350	9	31	9,310	810	100
山形	382,861	64,451	68,600	2,004	1,078	65,518	1,067	100	和歌山	36,830	7,474	7,650	0	2	7,648	175	100
福島	365,000	68,134	81,400	423	783	80,194	12,060	101	鳥取	72,510	14,106	14,300	85	193	14,022	▲ 84	94
茨城	355,040	68,280	77,500	1,152	571	75,778	7,498	100	島根	98,050	19,261	19,500	129	212	19,159	▲ 102	96
栃木	321,240	59,600	64,200	1,069	1,028	62,103	2,503	101	岡山	167,000	31,773	33,900	153	318	33,429	1,656	102
群馬	83,160	16,835	18,400	256	335	17,809	974	101	広島	138,370	26,461	26,200	164	150	25,886	▲ 575	100
埼玉	161,140	32,655	35,900	114	356	35,431	2,776	101	山口	121,870	24,180	23,800	0	50	23,750	▲ 430	99
千葉	262,030	49,730	62,300	267	423	61,610	11,880	99	徳島	60,840	12,847	13,800	0	51	13,749	902	99
東京	930	230	186	0	0	186	▲ 44	99	香川	76,640	15,361	15,200	0	14	15,186	▲ 175	99
神奈川	14,930	3,070	3,220	0	3	3,217	147	102	愛媛	79,840	16,030	15,600	0	43	15,557	▲ 473	99
新潟	575,040	106,948	118,400	5,516	1,716	111,167	4,219	99	高知	51,980	11,363	13,600	0	51	13,549	2,186	102
富山	207,140	38,720	39,600	1,288	88	38,224	▲ 496	100	福岡	197,260	39,530	39,900	409	497	38,994	▲ 536	100
石川	134,373	25,990	26,400	423	58	25,918	▲ 72	98	佐賀	143,950	27,260	27,000	90	100	26,810	▲ 450	100
福井	136,330	26,370	26,900	637	148	26,115	▲ 255	97	長崎	66,340	14,001	14,100	12	60	14,028	27	101
山梨	28,917	5,290	5,330	20	21	5,290	▲ 0	96	熊本	206,460	40,090	42,100	348	2,507	39,244	▲ 846	100
長野	208,419	33,474	34,700	330	129	34,241	768	96	大分	126,470	25,140	25,400	29	616	24,756	▲ 384	100
岐阜	121,770	24,953	25,100	95	321	24,685	▲ 268	94	宮崎	103,150	20,921	22,400	18	2,200	20,182	▲ 739	104
静岡	87,310	16,710	17,900	37	244	17,619	909	97	鹿児島	120,600	25,180	25,000	88	335	24,577	▲ 603	103
愛知	144,140	28,430	31,200	258	128	30,814	2,384	98	沖縄	3,220	1,044	948	0	7	941	▲ 103	103
三重	150,020	30,063	31,100	341	241	30,518	454	96									

注1:①は県間調整後の数値。  
 注2:⑥は、統計部公表の水稲作付面積から加工用米・新規需要米等面積を除いた数値。  
 注3:新規需要米等面積は、新規需要米認定面積のほか、新規需要米扱いとなっていない青刈り分を含む。  
 注4:なお、この表による生産調整達成都道府県は29都道府県となるが、このほか出入りの調整により達成する山形県・三重県・和歌山県・長崎県を含めた29都道府県が達成となる。

# V 米のモデル事業と自給力向上事業

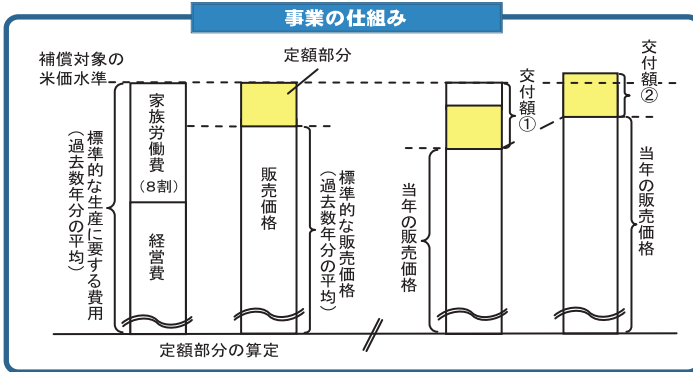
平成22年度事業として、米の生産数量目標に即した生産を行った販売農家や水田を有効活用して麦、大豆、米粉・飼料用米等の生産を行う販売農家に対し、以下の助成対策を概算要求しています。

## 1. 米のモデル事業

(米戸別所得補償モデル事業)  
概算要求額：3,371億円

○ 米の「生産数量目標」に即した生産を行った販売農家(集落営農を含む)に対して所得補償を直接支払により実施する。

- ① 標準的な生産に要する費用(過去数年分の平均)と販売価格(当年)との差額を全国一律単価として交付
- ② ①の交付金のうち、標準的な生産に要する費用(過去数年分の平均)と標準的な販売価格(過去数年分の平均)との差額は定額部分として価格水準にかかわらず交付



### 今回の対策の5つのポイント

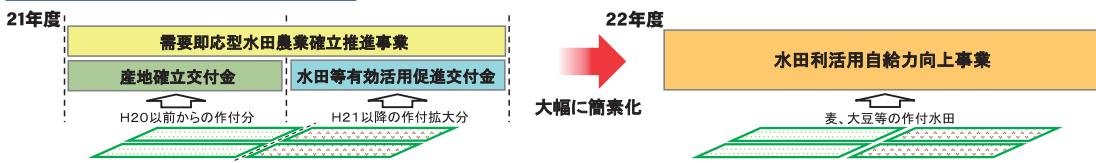
- ① 生産数量目標に即した生産者に対してのメリット措置。
- ② 地域協議会などを經由せず、国から直接交付金を支払う。
- ③ 米価変動に対応し、補償対象の米価水準まで所得を補償する、いわゆる「岩盤対策」。
- ④ 要件の確認などは、市町村や地域協議会などに委託。
- ⑤ 定額部分の単価は、20年度の生産費や21年産の米価水準を見て12月に決定。

## 2. 自給率向上事業

(水田活用自給力向上事業)  
概算要求額：2,167億円

○ 水田を有効活用して麦、大豆、米粉・飼料用米等の生産を行う販売農家に対し、主食用米並みの所得を確保し得る水準を直接支払により交付

### 助成金体系の見直し(イメージ)



### 事業の仕組み

#### ①助成単価

水田での作付面積に応じ、**全国統一単価**(その他作物を除く)で助成を実施

作物	単価(10a当たり)
麦、大豆、飼料作物	35,000円
新規需要米 (米粉用・飼料用・バイオ燃料用米、WCS用稲)	80,000円
そば、なたね、加工用米	20,000円
その他作物(地域で単価設定可能)	10,000円

※この他、二毛作助成(戦略作物)15,000円/10aを実施

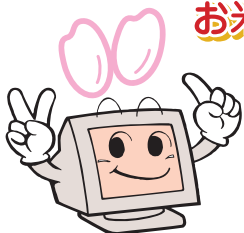
#### ②助成要件

捨て作りを防止し、需要に応じた生産を促進するため、実需者との出荷契約等を確認

### 今回の対策の6つのポイント

- ① 作付規模、年齢を問わず、すべての販売農家が対象。
- ② 米の生産数量目標の達成に関わらず、対象作物の作付面積に応じて交付。
- ③ 作付拡大に対応できるように、作付面積の実績に応じて、全国統一単価で助成(その他作物を除く)。
- ④ その他作物に対する助成は、単価(10,000円/10a)に基づく支援枠を設け、地域の実情に応じて柔軟に助成対象作物・単価を設定。
- ⑤ 水田の自給力の向上のため、新たに二毛作助成(戦略作物15,000円/10a)を実施。
- ⑥ 麦、大豆については水田経営所得安定対策に基づく生産条件不利補正交付金(ゲタ交付金)を引き続き交付(21年度の全国平均で小麦約40,000円、大豆約27,000円)

## お米・ごはん情報満載のホームページ 米ネット



米穀機構のホームページ「米ネット」では、お米の価格・消費・生産などの統計データをはじめ、生産者の皆様向けのお米に関する情報やすぐに役立つごはん料理レシピなど最新の情報を常時提供しています。

また、生産者の皆様からの「米ネット」に関するご提案・ご要望をお待ちしております。「生産者のコーナー」の中の「意見を投稿する」の投稿フォームからEメールをご利用ください。皆様のアクセスをお待ちしています。